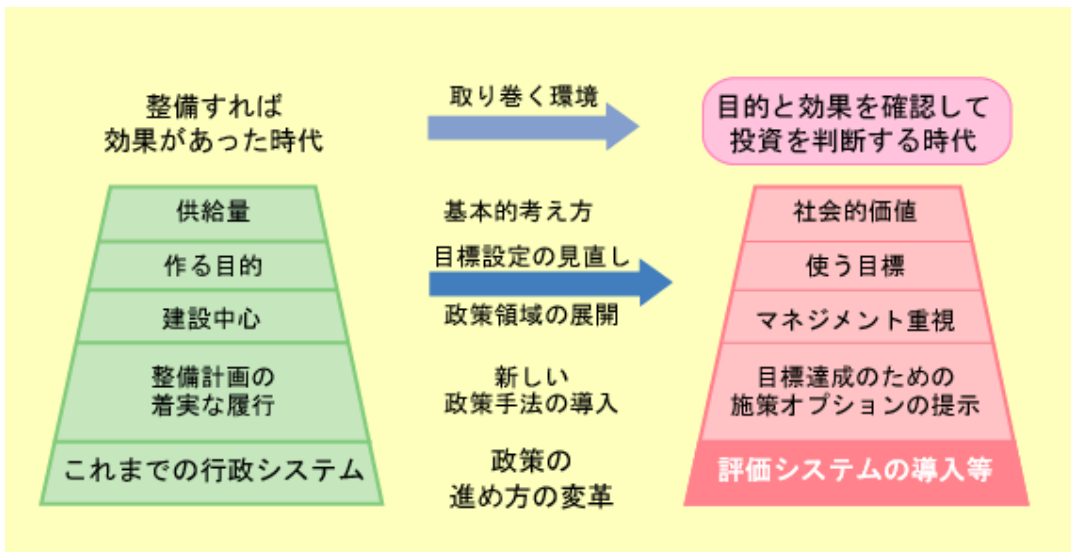


2 4 道路行政の方向性

社会・経済において大きな潮流の転換が生じており、道路行政においてもこのような転換期的確にとらえ、新たな方向性を見いだしていく必要がある。

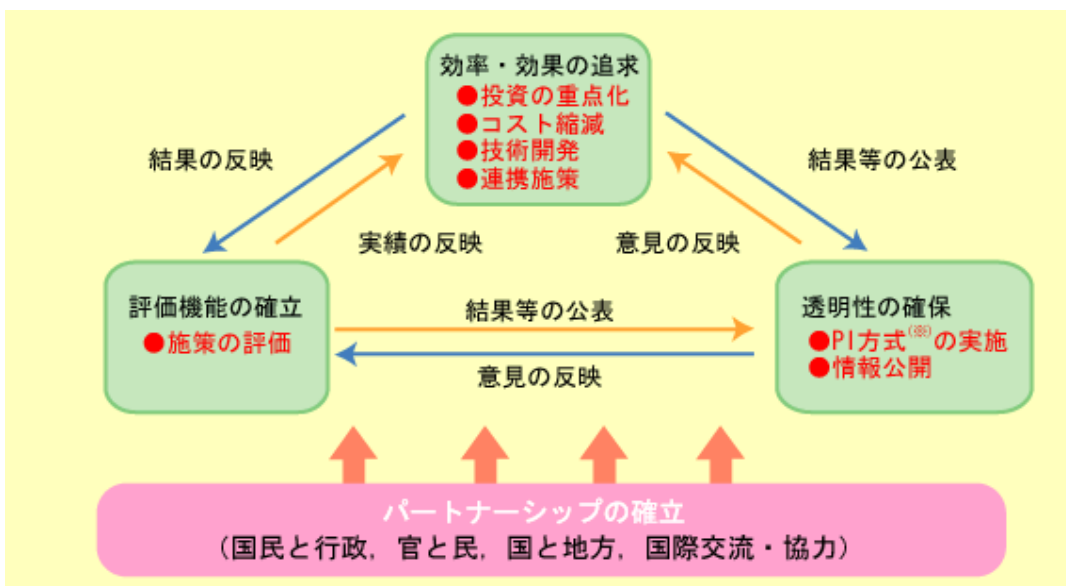
(1) 道路整備の今後のめざすべき方向

公共投資のあり方が問われる中で、道路に関しても取り巻く環境が大きく変わろうとしている。特に限られた財源で何が必要かを明確にし、どのように進めるかといったことがこれまで以上に重要性をもっている。そのうえで量的整備の発想から、成果達成型へといった基本的考え方の転換が必要となっている。



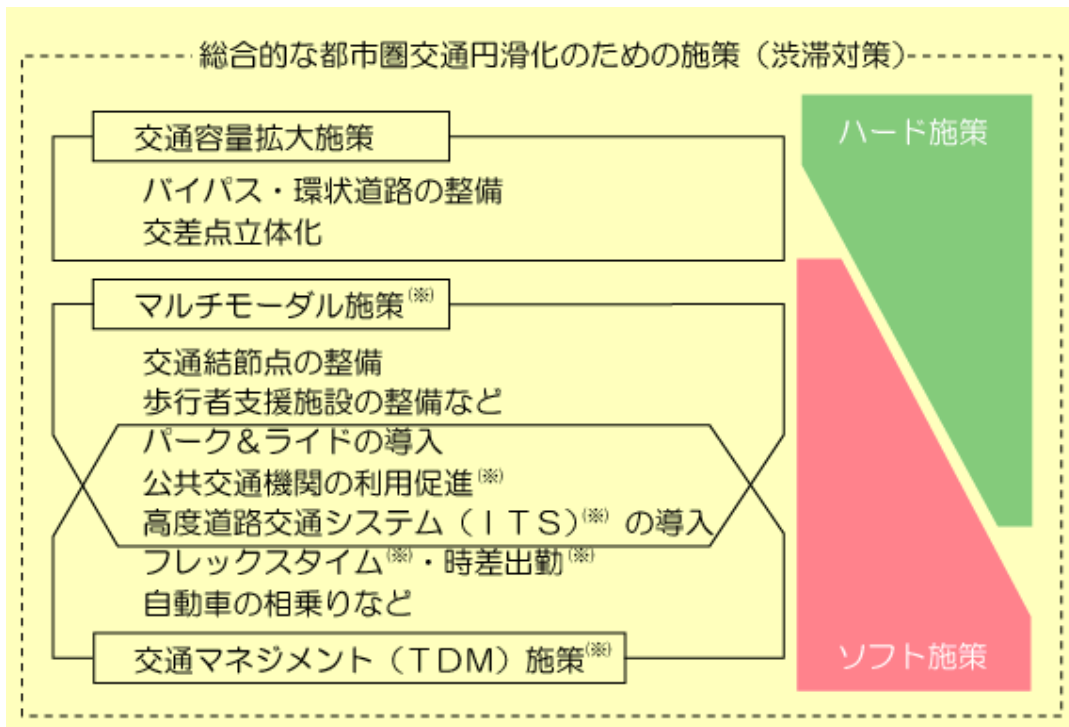
(2) 効率・効果の追求、透明性の確保、評価機能の確立を図る施策の実施

事業に着手する前に「効率・効果の追求」の視点から計画をまとめ、それを「透明性の確保」の視点からPI⁽¹⁾等を実施して計画への住民意見の反映を行い、そのうえで事業の実施を行う。また、事業の実施後は、「評価機能の確立」の視点から適正な事業評価を行い、公表するとともに次の事業展開に反映させるといった相互に連携のとれたシステム確立が必要となっている。



(3) ソフト施策重視への転換

都市圏の交通円滑化対策では、道路改築等のハード整備のみでは限界があるため、公共交通機関の利用促進、パーク＆ライド^()、時差出勤^()の導入や道路情報・交通情報のシステムの充実といったソフト施策重視への転換が必要となっている。



(4) 人、地域の視点に立った道路構造

道路の構造は、車の走行性や交通の安全性、円滑性の確保あるいは歩行者、自転車の安全性、さらには沿道景観等といった視点から規定されているが、高齢化社会を迎える中で、緑化空間、路面電車等の公共交通空間、歩行者の空間、自転車の空間と車道空間とが、これまで以上に人の視点、地域の実状・ニーズに沿い相互に調和のとれた道路構造とする柔軟な対応が求められている。

この観点から地域の実状、ニーズに即したローカルルール^()の確立が必要である。

(5) 維持管理が重視される時代へ

量的にある程度の道路整備が進んだ現在、質への転換が求められていることや公共事業の投資額の抑制が打ち出されていること等を勘案すると、これまで整備された道路、すなわち既存ストックを地域の実状に即し、いかに活用するかが今後の大きな課題となる。

また、道路の整備が進むにつれ、その維持管理に要する費用が増加することは当然であるが、これに加え戦後、整備の遅れを取り戻すべく築造された橋梁などの構造物が、今後一斉に更新期を迎えることから、その対応が求められる。

さらに、リスク管理の観点からの緊急輸送道路の整備、安全・安心の観点からの防災対策等も求められているところである。

これらの観点から、今後、道路の維持管理の重要性が増すことは確実で、「県民が安心して移動できる交通基盤」を提供するため、維持管理に要する予算の確保が求められる。

そのためには、維持管理においてもコスト意識をもち、適正かつ効率的な管理水準の設定や計画的な施設管理といったマネジメントに向けた取組みあるいはボランティア団体等との連携による民間の活力の導入等を行うことが重要になる。

さらに、建設に当たっては、建設費と維持管理費のトータルコストの観点に立脚する必要がある。